

# オープン・フォーラム

一般社団法人 京都府建設業協会広報誌

特別増刊号



【特集1】

工事情報共有システムの運用開始  
受発注者間で工事施工の情報を共有化  
工事の生産性と品質の向上を目指す

【特集2】

全国建設青年会議第20回全国大会

建設産業は社会を動かす原動力  
・基調講演

建設産業の進化に向けて

立命館大学理工学部教授 建山和由氏

・パネルディスカッション

建設産業の使命と新たな可能性  
野中賢氏ほか4名

【特集3】

建設業界の人材活用策の課題  
を探る

(独)労働政策研究・研修機構のヒアリング  
調査結果より

われら建設人 / 岸下建設 和泉隆司さん

# 担い手の確保と育成をどう進めるか



(一社)京都府建設業協会  
副会長 玉井 康義  
玉井建設(株)代表取締役

担い手三法が一体的に改正され、平成26年に施行されましたが、特に担い手不足に関しては解消の目処は立っておりません。他方で、建設業はなくてはならない産業といわれまます。特に近年における府下の豪雨被害は激しく、府民、市民の皆さまの建設業の理解の深まりを感じます。

その一方で、担い手不足は深刻さを増しております。何より若手の入職者がなかなか集まらないのです。その背景として就職活動をする卒業生と企業側との間に温度差というものがあのではないかと、この頃感じます。

建設の現場で働くということは、どううまく言ってみても、きつい仕事であることは間違いありません。建設業に夢をかける青年でもなければ、楽な仕事をしたというのが本音でしょう。子どもたちを送り出す親御さんは子ども以上に安定を求めます。何としても若い担い手がほしい建設会社と職を探す若者との間にある、この温度差をどのように解消していくのか、これは建設業に課された最大の課題であると考えます。

京建協も高校や大学と協定を結びインターンシップ生を受け入れていきます。私どもの会社でも、毎年夏に3日間、高校生のインターンシッ

プ生の受け入れを行っています。

インターンシップで建設業界を知ろうとする若者がいるということ自体、うれしいというのがまず率直な感想です。実際、生徒を受け入れてみると、若くピュアなものを感じます。3日間、現場を見学し体験する研修を組んでいます。そして毎日の感想を作文で述べてもらいました。この業界で働いてみたいという生徒もおり、インターンシップの受け入れは励みになります。

一方、こうして入ってきた新卒者を育てるのがまた難事業です。建設業界は冬の時代を生き抜くために、人員の削減、不補充でスリム化してきましたから、現在は受注した仕事をこなすのに精一杯です。

せっかく縁あって私どもの会社に入ってきていただいたわけですから、一人前に育てていきたいのですが、なかなか教育の時間がとれないのが悩みです。

入社した人にとって社内のコミュニケーションションが大事ということはよくわかります。何といても、若い直属の上司とのコミュニケーションが一番効果的ということもわかるのですが、その上司が日常の業務に追われてコミュニケーションのための時間がなかなかとれないのです。

弊社グループでは宇治市内で日帰りの温浴施設を運営しておりますが、ここで文字どおり上司と若手が裸の付き合いをして、コミュニケーションをとることもあり、若者との温度差をなくす努力をしています。

建設業は工期を迫られながら橋梁やビルなどを建造する、人の命に直接かかわる仕事ですから、緊張感が求められます。若者は技術面でも精神面でも不安は大きいでしょう。こうした不安を何とか解消していきたいと思います。ただ、そのためには、発注の時期や工期、単価などすべての面での見直しが必要となるので、業界だけでなく、行政サイドの見直しもお願いしたいところです。

京建協は町に出て社会貢献活動にも精を出していますが、このところ豪雨災害などの復旧工事で建設会社の出番が増え、府民の皆さまの理解と期待の高まりを感じます。

期待に応えるためにも次代の担い手は不可欠です。担い手不足で技能の承継ができなくなり、さらに建設業界が疲弊していくという、悪循環だけは避けなければなりません。次代の担い手をどのように確保し育成していくか、このことをテーマにオープン・フォーラムで議論していきたいと考えております。

### 建設人登場 和泉隆司さん（岸下建設）

府下を中心に完成度の高い建造物づくりを展開する岸下建設。同社のキーマンが和泉隆司さん（52歳）。ベテランの土木課長だ。つちかった経験とともに熱い心とリーダーシップで、竣工に向けて職人のベクトルを合わせていく。その姿に会社の信頼も篤い。会社は建築部門でもその名をとどろかせ、和泉さんの活躍の場面も広がっている。防災の徹底、若手の育成にも情熱を注ぐ。



イラスト：キョロ丞

6

## 特集1

### 工事情報共有システムの運用開始 受発注者間で工事施工の情報を共有化 工事の生産性と品質の向上を目指す

—ご利用のお申し込みは京建協ホームページから—

8

## 特集2

### 全国建設青年会議第20回全国大会 建設産業は社会を動かす原動力

地域を担う地場主力産業として経済に活力を付与

基調講演／建設産業の進化に向けて

立命館大学理工学部教授 建山和由氏

パネルディスカッション／建設産業の使命と新たな可能性

野中賢氏ほか4氏

10

## 特集3

### 建設業界の人材活用策の課題を探る

(独)労働政策研究・研修機構のヒアリング調査結果より

14

## 特集4

### 各支部が街に出て社会貢献活動 防災や環境美化、福祉施設訪問など 多様で継続的な活動に地域から評価

表2

巻頭言

担い手の確保と育成をどう進めるか

(一社)京都府建設業協会 副会長 玉井康義

2

## 京建協News

5

建設コラム 柳亭金車の現場のちょっといい話

1. 気合いの準備体操 一元請に好かれる術

16

われら未来の建設人

専門分野に関する各種コンテストに出場し、実践的な技術と幅広い知識の習得を目指す!

—京都市立伏見工業高等学校 尾崎嘉彦先生

建設と社会のかかわりを現場で知る、生徒に大きな刺激と意欲

—京都府立宮津高等学校 小谷保雄先生

18

われら建設人

何にも代えがたい完成時の達成感 会社を牽引するキーマンが目標

—岸下建設(株) 土木課長 和泉隆司さん

20

建設共済保険への加入はお済みですか?

表4

編集後記

## 初の三者合同の研修会、 労働安全中心に学ぶ

——グループ討議、参加型の講習  
で労災の撲滅目指す

昨年9月29日、京建協は京都府建築施工管理技士会、全国建設業協会と共催で、「労働安全を中心とした研修会」を京都建設会館で開き、会員企業から51人が参加しました。3者共催は初の試みです。

この研修会は、作業手順の作成指導や現地KY（危険予知）の手法など労働安全に関する知識をグループ討議や発表を通して学ぶ受講者参加型の研修。田中京建協副会長は、「現場の災害は長期的には減少しているが、この2、3年は増加傾向に転じ



ている。魅力的な建設業を築き上げるためには現場は安全でなくてはならない。本日学んだことを、明日の現場に活かしてほしい」と挨拶。

研修内容はCPD6ユニットのプログラム。講師は防災セーフティネットエキスパートで中込平一郎労働安全事務所長が担当しました。当日の研修は6時間の長丁場。受講者は研修で基礎的な内容を確認し、グループ討議で危険予知活動の進め方などを学びました。

## 経営安定のために地元企業の受注拡大を

——近畿地方整備局や京都府などと意見交換会開く

昨年10月8日、京建協は近畿地方整備局と平成27年度意見交換会を開きました。京建協からは岡野益巳会長など正副会長、構成委員会委員長など15人が参加。近畿地整から小林稔企画部長など13人、京都府から大石耕造建設交通部理事など2人、京都市から旗哲也行財政局財政部契約

課長など3人が出席しました。

近畿地整の小林企画部長は、同局が防災や減災、インフラの老朽化対策、ストック効果整備などに取り組んでいることを説明し、進めるべき地方の社会資本整備はまだまだ沢山あるとして、京建協などに協力を求めました。

一方、岡野会長は府内の地域を支える建設業が抱える現状を説明。府内の公共事業費については、総体的には前年度を上回るものの、大規模工事の債務行為負担分や専門工事が多く、必ずしも地元企業の受注拡大につながっていないとして、大幅な補正予算の確保を訴えました。

意見交換では京建協から以下の、要請を行いました。①安定的・持続的な公共事業費の確保と地元企業の受注機会拡大、②品確法の趣旨を踏まえた地方自治体等への指導徹底、③発注・施工時期の平準化と適切な工期の設定、④二封筒事後審査型の廃止、総合評価制度の改善、最低制限価格と低入札調査価格の引き上げなど入札契約の改善、⑤工事一時中止に伴う工期変更や経費、材料価格等の適切な調査、安全に係る仮設費積み上げなど設計・積算と適切な設計変更、⑥雇用労働環境改善、若年労働者入職促進、発注機関の社会人

枠採用など担い手育成・確保、⑦工事施工中の発生事故による指名停止措置。

一方、近畿地整は、できる限り地元企業に発注をしていくこと、標準的な工期を設定したフレックス工期の活用、二封筒事後審査は今後本格的に議論を進めること、総合評価ではチャレンジ型など試行途中であり、結果を分析しながら方針を決めていきたい、などと述べました。

意見交換では近畿地整が今年度の主要事業の進捗状況や今後の見通しを説明し、村井京建協副会長が大手ゼネコンと中小企業、都市と地域の格差を指摘し、「全体として見るのではなく、地域建設業の受注額を注視しなければ要望していることの問題点が表面に出てこない。希望が見える改善をお願いしたい」と結びました。

## おもちゃの重機の試乗体験 コーナーなど出展

——近畿府県合同防災訓練に参加、  
建設業を市民にアピール

昨年10月18日、平成27年度近畿府県合同防災訓練が、京建協や京建協宇治支部などが参加して、宇治市の山城総合運動公園や城陽市の城陽山砂利採取地など、府下各地で行われ

ました。防災訓練は、京都府南部を震源とする直下型大規模地震が発生したとの想定で行われました。

京建協は、重機2台を展示し、おもちゃの重機の試乗体験コーナーを設置しました。試乗体験では多数のお子さんがキャンディを獲得するために、おもちゃの重機の前に列をつくりました。

今回の合同防災訓練には、京建協のほか、京都府建築士事務所協会、京都電業協会、京都府建物解体協会なども参加しました。

## 4

### 京田辺高架橋工事で親子見学会を実施

——10回目の催し、建設産業への理解を深める



京建協が毎年開いている「親子でまなぶ京都の建設・土木⑩」建設中の高速道路を歩こう！」が昨年10月24日に開かれました。今回は10回目の催しとなります。応募者650人から抽選で選ばれた親子180人が参加しました。

当日は上京区のKBSホールに集合。企画した広報委員会の山下



尚治委員長は、「今日は普段は見られないところにご案内します。今回の見学がきっかけになって、お子さんたちが建設業界に入ってくれば、とてもうれしい」と挨拶。

参加者は4台のバスに分乗し、新名神高速道路の京田辺高架橋（PC上部工）工事の現場に到着。ヘルメットをかぶった参加者を前に、工事の発注者である西日本高速道路（NEXCO西日本）関西支社新名神京都事務所の諸岡伸工務課課長、光田剛史京田辺工事区工事長、J.Vの南誠二現場代理人などから説明を受けました。

その後は4つの班に分かれての見学。高架橋に上ってプレストレストコンクリート橋の仕組みなどの説明を受けた後、移動支保工の現場に移動しました。

ここでは移動支保工の詳しい説明を受けました。橋体製作の型枠を



仮設桁で吊り下げて施工するため地盤からの影響を受けないこと、上屋設備が天井となるため天候の影響を受けない、通常の固定式の支保工と異なり、型枠支保工を移動するのでサイクル施工が可能となり工期の短縮ができる、などの説明に、お子さんたちは感動の面持ちでした。

移動支保工の前で記念撮影後、油圧機と綱引きの体験、高所作業車への試乗、高性能ドローンの見学など盛り沢山の見学でした。現場見学の後、参加者はプラムイン城陽で昼食休憩、その後、宇治市植物公園も見学し、帰路につきました。

見学中にはラジオの生放送も行われ、京建協が実施した10回目の見学会の様子が広く発信されました。

## 5

### 完成間近の京都大学病院の工事を見学

——ヘリポートや地下の防震装置などの説明を受ける

京建協建築委員会、京建協京都支

部建築委員会および京都府建築施工管理技士会は、昨年11月12日、左京区の京都大学（医病）総合高度先端医療病棟において、23人の参加者を得て、建築工事現場見学会を開きました。会員企業の技術力向上を図るのが目的で、CPD認定講習として3ユニットが付与されます。

建築委員会の絹川雅則委員長は、「今回の見学会はほぼ完成した建物の見学となりました。屋上のヘリポートや地下の防震装置など、普段は見ることのできない貴重な現場であり、今後の業務の参考にしてほしい」と挨拶。

同工事はRC造地下1階地上8階建て。参加者は、清水建設京都営業所の池田正信工事長から最先端の工事の説明を受けました。

## 6

### 京都府に公共事業の運営などで要望書を提出

——行政は工事の平準化、府内業者育成に努力

京建協の岡野益巳会長や副会長などが昨年11月20日、京都府庁を訪れ、山田啓二知事に公共事業に関する要望書を提出しました。要望事項は2点。安定的かつ持続的な事業量の確保、そして適正な利潤確保のた

めの改正品確法に定められた運用指針の徹底。岡野会長は、補正予算や当初予算を十分に確保し、府民の安心と安全のための持続的かつ平均的な発注がなければ、業界は立ち行かないことを説明しました。

これに対し山田知事は、「工事発注を平準化して将来的にわたり安定的な仕事量を確保し、できるだけ府内の業者に仕事をしてもらうようにしたい。安全・安心の観点からも災害・防災関係を実実にケアしていきたい」などと述べました。

山下副知事は、このところの災害対応に感謝の念を述べ、行政と業界との継続的な意見交換が今後とも重要、と述べました。

## 7

### 建築施工管理技士会が現場管理の講習会開く

入職5年程度の建築施工管理技士が身につけるべき技術



京都府建築施工管理技士会は、昨年12月18日、約40人を集めて京都建設会館で「京都府建築施工管理技士会講習会」を知



ておきたい現場管理」を開きました。CPD認定講習で4単位が付与されます。田中俊介会長は、大いに研鑽を積んで学んだことを現場で活かしてほしいと挨拶。講師は大阪建設業協会建築委員会山田勝也氏（浅沼組）及び正垣綱之氏（鴻池組）。入職5年程度の技術者が現場管理をすすめる中で、なすべきことのタイミングや作業効率を上げるための知識や技術について、要点を掲げて解説しました。

## 8

### 建産連が各界の代表者集めて年賀交歓会

地域の守り手としての建設業の再生を目指す

京都府建設産業団体連合会は1月6日、下京区のリーガロイヤルホテル京都で新春年賀交歓会を開き、700人が新年を祝いました。

岡野会長は、冒頭の挨拶で、昨年を振り返りながら、新年の抱負を述べました。近年は特に防災・減災対策としての社会資本整備の重要性が再認識されているとし、地域建設業への期待が高まっていることを感じると述べ、その社会的責任役割を痛感する1年だった、と昨年を振り返りながら述べました。

しかし、建設投資の削減が長く続いたことから建設業の体力は著しく低下し、災害発生時の初動活動や社会資本の維持管理にも影響が出ている状態で、地域によっては除雪作業ができる会員企業がなくなっている自治体も出現している状態だ、とその危機的状況を訴えました。

担い手不足問題については、就労環境や賃金、労働時間などの処遇改善が不可欠と述べ、そのために、適正な利潤の確保と最低制限価格の引き上げ、一段の労務単価の引き上げ、適正な工期の設定をお願いしたい、と年賀交歓会に参会した各界の代表に要請をしました。

また、担い手不足対策の一環として、建設業振興基金の建設産業担

手確保・育成コンソーシアムに参画し、地域連携ネットワーク支援会議を立ち上げると、本年の計画にも触れました。

また、参議院議員を3期18年務めた脇雅史氏が退任し、代わって足立敏之元国土交通省技監が職域代表として立候補することになったことを述べ、同氏を支援していく決意を述べました。

来賓では山田邦博近畿地方整備局長、山下晃正京都府副知事、門川大作京都市長、足立敏之参議院比例代表支部長が出席し、祝辞を述べました。山田近畿地方整備局長は、生産性向上や情報化などで、他の産業に先駆ける政策を進めていきたいと述べました。また、山下副知事は防災、減災のまちづくりに向けて、安心して事業に取り組めるよう公共事業予算の安定的確保に努めていきたい、などと挨拶しました。



その後は懇談となり、最後に村井信夫京都府建産連副会長が閉会の辞を述べ、お開きとなりました。

# 柳亭金車の

## 現場のいい話

ちよつと

全国の建設会社や業界団体で講師を務め『安全落語』を披露する柳亭金車が、ゼロ災を説く――。



# 1. 気合いの準備体操

元請に好かれる術

## 安

全遂行は常在戦場が基本である。朝礼こそ元請と協力会社間の垣根を取り払う貴重な時間と場である。朝礼を宝の持ち腐れにしては罰が当たる。双方で活かさぬ手はない。

元請の気を引こうと、急に安全パトロール班を組んでも冷笑されるのがオチ。毎日の積算こそが無災害を構築する。朝の第一声は腹から出ているか、酒臭くないか、睡眠は十分か、おざなりの準備体操なぞ噴飯ものである。懇意の社長に「先週見学した現場は威勢のいい掛け声が仮囲いの外まで聞こえた。こんな現場は滅多に出会わない。どう、パクツたら」と話してみたら、「そうかね？ 啻家に騙されてみるか」と社長は半信半疑で請け合ってから2週間が経った。

「師匠！ 当たったよ」

「何が？」（言った本人は忘れていた）

「ほら、仮囲い越しの気合い体操だよ。最初はウチの者たちも照れていたが、慣れてくると掛け声や動きがキビキビとして目立つのよ。元請さんの見る目が変わってきた。所長に『君んところの作業員は違うね』と誉められた。もう他の組だつて負けられないよ。10日も経たずに現場全体に伝播した」

「伝播？ 難しい言葉を吐きますね」

「たまたま、元請本社の役員さんたちが早朝視察に来ていたらしい。『我が社のモデル現場にする』と言われた



所長が鼻高々で最敬礼のお見送りをした。『君の御陰で執行役員も夢ではない』と固く手を握られて、『次の現場も君と組みたい』とよ

「啻家もたまにはいいこと言っつでしょ、どうです？」

前祝いに今晚一杯」

「次の現場まで待っててよ」

「うへへー、一年先の長い手形ですね」

「大丈夫、忘れないよ」

気合いの準備体操が仕事継続と無事故の裏込石となる。難しくありませんよ、気持ち切り替えるだけです。「だって、毎朝やっていることだもの！」

## 工事情報共有システムの運用開始

# 受発注者間で工事施工の情報共有化 工事の生産性と品質の向上を目指す

―ご利用のお申し込みは京建協ホームページから―

情報共有システムのASPによる運用が昨年9月から始まっています。京都市建設交通部は設計金額4500万円以上の工事について、試行を開始しました。京建協は土木委員会が中心となって、平成24年度から情報共有システム構築の検討を進め、推奨するシステムを決定しています。今年はいよいよ情報共有システム活用元年です。京建協では15回にわたりシステムの実技講習会を開いてきました。相談窓口も開設しておりますので、ぜひご活用ください。

情報共有システムとは、異なる組織間で相互に情報を共有化し、業務の効率化を図ることを目的とするシステムです。ASPは「アプリケーション・サービス・プロバイダー」の略で、アプリケーション（プログラム）をインターネットで提供することを行います。ASP運営会社を通じて同一のシステムを利用すること

ができ、情報共有システムによって、建設業では受発注者間で工事施工にかかわる図面等の情報を共有し現場作業の時間を増やし、受発注者間の合意形成の迅速化を図り、工事の生産性と品質の向上が期待されます。

### 運用始まった情報共有システム

京建協では平成24年度から株式会社

社アイサス（石川県金沢市）と委託契約し、土木委員会を中心に「京都市・京都市情報共有実証実験」業務を実施してきました。3年間にわたる実証実験を踏まえ、京建協と京都市が共同実施したアンケート調査では、同社のシステムの利便性が高く評価されたことから、昨年9月、京建協は同社のシステムを推奨することを決め、会員の皆さまに通知いたしました。

情報共有システムは受注者が複数のシステム業者から自由に選択することができ、システムを利用して工事の業務効率化を図るには、

### これからの情報共有システム

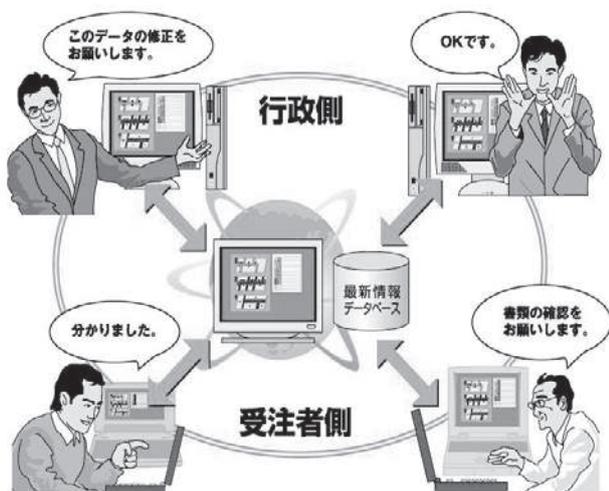


図1

受発注者が複数の工事において同一のシステムを利用することが、効率化のうえから望まれます。こうしたことから、京建協としては利便性が

<http://www.kyokenkyo.or.jp>

検索



## 情報共有システムに期待される効果（目的）

情報共有システムは、受注者の現場臨場時間を拡充し、受注者と発注者の合意形成の迅速化を図り、現場の安全性・生産性・品質の向上につながることを目的としています。

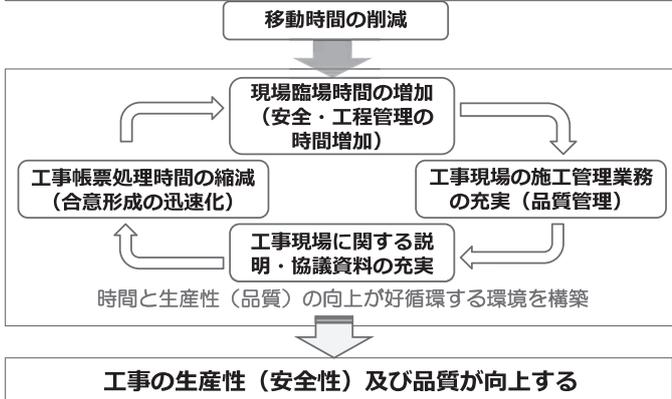


図2

受発注者間の情報の共有は過去には紙の交換によって行われてきましたが、現在では電子メールが普及したことから電子メールで情報の共有が行われるようになっていきます。情報共有システムはさらにこの利用の効率化を図るものです。以下、利用のメリットを見てみましょう。

**移動コストの削減**  
現状の工事施工にかか

る情報は、紙の交換によって行われてきました。現在では電子メールが普及したことにより、現場での常駐時間が増えることは、測量や写真撮影など、現場代理人が現場でなすべき業務がタイミングよく行えるようになることでもあります。ひとつの作業待ちが現場の生産性を下げることは、私たちが日頃経験していることですから、朗報といえます。

**状況把握・合意形成のメリット**  
情報共有システムは、受発注者の合意形成の効率化にも大きな力を発揮します。現状では、受注者側では決裁状況が分からず、誰が決裁状況を問い合わせればよいか分からなかつ

たり、発注者側では受注者からの報告が個人に滞留していて、周囲が気づかなかつたり、などの書類の決裁、受注者への回答に時間がかかるロスが生じています。

情報共有システムを運用すれば、受注者にとっては、発注者側での決裁状況が迅速・明確に確認することが可能となり、発注者側では受注者からの報告を早期に確認することが可能となります。このため、受発注者にとっては、決裁状況を全員が把握できるため回答遅延や書類の滞留を未然に防止することができるようになります。つまり、懸案処理の迅速化、現場を待たせない効率的な事業執行が可能となるわけです。

**業務の手間をなくすメリット**  
電子成果品を正確に作成するにはスキルと手間が必要ですが、情報共有システムの電子成果品作成支援機能で簡単に作成が可能です。受注者にとって、日頃の書類作成や遣取りが電子成果品に直結しエラーのない電子成果品を容易に作成できるようになる利点が生じます。

すでに京都府、京都市では情報共有システムの運用を開始しております。京建協ではシステムの申込み窓口も開設していますので、ご利用ください。

高かったアイサスのシステムを活用することとしました。

すでに京都府建設交通部は昨年9月1日以降に入札公告を行う工事から運用を開始しました。試行対象工事は設計金額4500万円以上の土木工事で、公告時にあらかじめ選定して、設計図書（特記仕様書）により、「工事情報共有システム試行工事」としてシステムの利用を認めています。システム利用の場合、工事成績評定の創意工夫に1点が加算されます。

また、京都市建設局では土木工事

共通仕様書を適用する同局発注工事（特記仕様書に記載）を対象にして、設計金額にかかわらず、受注者の申出によりシステムの利用を認めています。この場合も前記と同様に1点が加算されます。京建協ではこうした状況に対応するため、推奨する情報共有システムの申込み相談窓口を開設し、講習会の実施などを通して普及を図っているところです。

## 情報共有システム活用のメリット

情報共有システムは受発注者間で情報を共有化し、業務の効率化を図るシステムで、電子メー

る情報は、紙の交換によって行われてきました。現在では電子メールが普及したことにより、現場での常駐時間が増えることは、測量や写真撮影など、現場代理人が現場でなすべき業務がタイミングよく行えるようになることでもあります。ひとつの作業待ちが現場の生産性を下げることは、私たちが日頃経験していることですから、朗報といえます。

**状況把握・合意形成のメリット**  
情報共有システムは、受発注者の合意形成の効率化にも大きな力を発揮します。現状では、受注者側では決裁状況が分からず、誰が決裁状況を問い合わせればよいか分からなかつ

たり、発注者側では受注者からの報告が個人に滞留していて、周囲が気づかなかつたり、などの書類の決裁、受注者への回答に時間がかかるロスが生じています。

情報共有システムを運用すれば、受注者にとっては、発注者側での決裁状況が迅速・明確に確認することが可能となり、発注者側では受注者からの報告を早期に確認することが可能となります。このため、受発注者にとっては、決裁状況を全員が把握できるため回答遅延や書類の滞留を未然に防止することができるようになります。つまり、懸案処理の迅速化、現場を待たせない効率的な事業執行が可能となるわけです。

**業務の手間をなくすメリット**  
電子成果品を正確に作成するにはスキルと手間が必要ですが、情報共有システムの電子成果品作成支援機能で簡単に作成が可能です。受注者にとって、日頃の書類作成や遣取りが電子成果品に直結しエラーのない電子成果品を容易に作成できるようになる利点が生じます。

すでに京都府、京都市では情報共有システムの運用を開始しております。京建協ではシステムの申込み窓口も開設していますので、ご利用ください。

特集  
**2**

全国建設青年会議第20回全国大会

建設産業は社会を動かす原動力

地域を担う地場主力産業として経済に活力を付与

昨年12月4日、全国建設青年会議の第20回全国大会が、東京のベルサール新宿グラウンドで開かれました。節目となる今回の大会では京建協の京都支部青年部会が実行委員として大会の企画、運営にあたりました。大会は、『建設青年人ならではの行動力を活かし、地域と国土を守り、社会の繁栄に貢献する』とする新たな決意を採択して終了しました。

第20回全国大会のテーマは

「Construction 4.0 — 社会を動かす産業へ」。機械化、構造化、社会化の段階を経た建設産業は、現在、ICT（情報通信技術）の全面的活用を秘めた「4.0」の段階にある、との認識のもとに開かれた大会です。

冒頭挨拶をした関剛摩大会会長は、「産業としての魅力と価値の向上の可能性を検討したい」と、抱負を述べました。また今回、4年ぶりに来賓出席した石井啓一国土交通大



石井啓一国土交通大臣



絹川敬実行委員長

臣は「建設現場における生産性向上に向けたi-Constructionを進めていく」と力強く述べました。

大会実行委員長を務めた絹川敬氏は今大会の趣旨を説明し、「デジタル化社会や生産年齢人口の減少による就労者不足、自然災害の増加など転換点を迎えた環境下、建設業はどう進化するかを考えていきたい」と述べ、この全国大会が「建設産業が新たな時代へ歩を進めるための契機」としたい」と提起しました。

大会は国土交通省技監池内幸司氏の特別講演、立命館大学理工学部教授建山和由氏の基調講演の後、「建設産業の使命と新たな可能性」をテーマにバルデイスカッションが行われました。以下、基調講演とパネルディスカッションの模様を紹介します。

基調講演

建設産業の進化に向けて

立命館大学理工学部教授  
建山和由氏

ICT利用で施工の高度化

建設産業が強いられる少ない人手、限られた予算の最大活用を考えたときに、解決の決め手として建山教授が挙げたのがICT（情報通信技術）の活用による建設施工の高度化です。その切り口は、「情報化施工」「建設ロボット」「CIM」（建設情報の統合的活用）の3つのツールの活用です。

まず情報化施工には2つの機能があるといえます。ひとつはICTを利用した重機制御の高度化、もうひ

とつはICTを利用した技術者判断の高度化です。重機制御の高度化にはマシンの一部を自動制御するなど技術があります。技術者判断の高度化は、ICTを用いて地質や地形、機械能力などに関する綿密な情報を基に所定の施工量を必要最少限の人力で達成するというものです。

企画段階からの情報共有を

建設作業におけるロボット活用は、工場の現場に比べ難しい面があります。しかし、現在は実車で人が操縦する建設機械から無人化施工機械へ、そして判断機能を持った自立型建設ロボットへと進化を続けているとして、建設ロボットの導入を前提とした建設工事全体のシステム化の必要性を強調しました。

CIM（データの統合的活用）は、工事の企画、設計、施工、維持管理



基調講演をする建山和由立命館大学教授

の一連のプロセスを通して、関連する情報を共有して生産性の向上を図る技術とし、発注者と受注者との間の情報共有と管理の合理化、効率化が求められるとしました。

### 統合生産システムの追及

建設産業の担い手の絶対的な不足、そしてインフラ投資予算の減少は、人口が減少していることから避けられない課題。建山教授は、建設業を取り巻く課題に対応するには、これまでの延長線上の議論では対処できないとして、ICT活用の視点を次のようにまとめました。

ICTは従来のインフラ投資の設計や施工の工程の中に代替的に組み入れるのでは、効果は期待できないとして、新しいツールを活用して、設計法や施工全体の大幅な見直しが有効としています。部分最適から全体最適の視点への転換です。

次に機械が優位なところと人の判断するところを区別して、両方の利点をいかす融合策を図ることを挙げています。

そして、情報化施工、CIM、建設ロボットは、未来の建設施工の構成要素であるとして、これらを統合した新しい生産システムを追及していくべきとしています。

### パネルディスカッション 建設産業の使命と新たな可能性 野中賢氏（コーディネーター）、 ほか4氏

建設機械の情報化で業界をリードするコマツの四家氏は、「i-Constructionは発注から施工、維持管理に至るまでの各段階の全体最適化を目指すもので海外でも例がない」と述べ、「日本の建設産業が世界の最先端産業につながるもの」とこの構想に大きな期待を寄せました。

### ICTは発注者任せでなく

国交省の池田氏は、まず建設需要は上昇局面にあり、メンテナンスや災害対応など、需要は増加傾向にあ



パネル登壇者。左から四家千佳史氏、吉崎敏文氏、池田豊人氏、中川和久氏、野中賢氏

ると前置きし、こうした需要に即座に情報化施工で対応できる体制を整えることの重要性を指摘しました。この点に関して兵庫県で工務店を経営する中川氏は地方の建設会社の体力は落ちてきているのに、地域で担う責任は増大しているとして、情報化施工については発注者任せでなく業界自身を取り込んでいくことの重要性を述べました。

IBMの吉崎氏は技術のコストが下がり、使いやすさが増していることから、ICTの分野に中小企業がどんどん参入しているとし、建設業のICT導入のハードルは下がっていることを示唆。また、情報化施工が進みデータの蓄積が進めばその活用が次の段階の課題となる、とこの

面への対応も重要としました。池田氏もストックデータの重要性に触れ、ビッグデータの役立て方を提案できれば、大きなマーケットが生まれるだろうと、期待を寄せました。

### 生産性の果実は社員にも還元

地域の建設業の情報化施工導入の可能性については、中川氏がICTの有用性に期待を表明しましたが、損益分岐点がどこにあるのか、どのような工事に適しているのか、など今後の検討が必要と指摘。一方、池田氏はICTを単にコスト削減の手段とすることなく、1人当たり生産性を高めるように使うべきと提言し、導入の利益が社員に還元できるようになることを求めました。

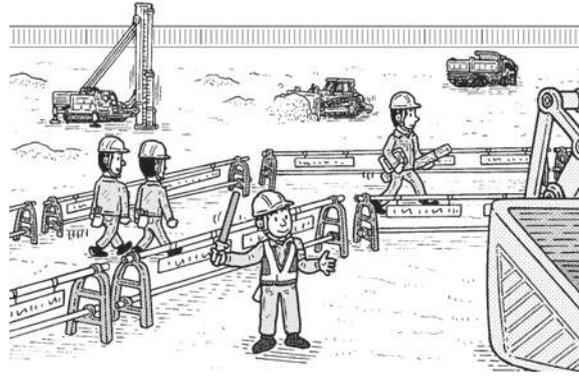
コーディネーターの野中氏は、ICTは若年者が関心を持つ分野だとし、建設業が最先端技術を取り入れていることをアピールするチャンスになるとしました。さらに、ICTはできることからスタートする部分最適でスタートしても、メリツトが感じられれば普及していくとし、全国青年会議がその先導役になっ

### パネルディスカッション登壇者

- 野中賢氏（コーディネーター）  
日経コンストラクション編集長
- 四家千佳史氏  
株式会社小松製作所執行役員、  
スマートコンストラクション推進本部長
- 吉崎敏文氏  
日本アイ・ピー・エム株式会社  
執行役員、ワトソン事業部長
- 池田豊人氏  
国土交通省大臣官房技術審議官
- 中川和久氏  
株式会社中川工務店代表取締役  
（兵庫県）（近畿建設青年会議副会長）

# 建設業界の人材活用策の課題を採る

(独)労働政策研究・研修機構のヒアリング調査結果より



事業者はオリンピック後の  
需要減を懸念、人材投資に  
二の足

独立行政法人労働政策研究・研修機構（J-LIPT）は、専門工事業界を中心に技能労働者問題の課題と展望を探った。東京オリンピック後の建設需要には確信が持てず、投資に踏み切れない事業者も多い。解決には官民が連携した建設業のイメージアップ、重層下請構造の解消などが指摘された。

独立行政法人労働政策研究・研修機構は、主に専門工事業界の現場作業員の過不足状況や人材育成策などについて、ヒアリング調査を行った（建設労働者に関する分析―建設事業主団体等へのヒアリング調査を中心に―。2015年5月）。聞き取

## 建設事業主団体

対応者：労働部長

### 労働者の過不足状況

日本の建設投資額は20年前から半減し45兆円程度である。約3300社あった当団体の会員企業も6割近くの約1900社に減少している。この間、利益率は低下し人員が削減された。受注が回復しても人手不足は不可避だ。

### 建設需要の見通し

国土強靱化計画があるがこれはメンテナンスが主体である。2020年の東京オリンピック後の25年までの建設見通しが立っていないので、経営者は人材確保や設備投資に踏み切れないだろう。

### 賃金の状況

2013年に公共工事の設計労務単価は平均で15・1%引き上げられたが、1999年と比べ

ると、2012年の同単価は27%低下している。日建連は基幹技能労働者の年収600万円を目指しているが、それでも他の産業に比べて低い。**人材の確保と育成** 人材の確保には安定的な経営が必要である。社会資本の整備が計画的に実施される見通しが立たないと、人材確保や設備投資に踏み切れない。

### 社会保険加入などの問題

建設技能労働者の賃金は日給月給のため天候次第で給与が下がる問題がある。土曜閉所を含め労働時間の短縮も必要だ。社会保険の加入では、法定福利費を負担している業者ほど入札で不利。入札制度の見直しが必要だ。

## 総合工事業A社

対応者：建築部長、土木部長、人事部長

り調査時期は2013年12月から2014年8月にかけて。ここでは建設事業主団体、総合工事業A社および管工事業、とび、型枠、鉄筋の4専門工事業団体のヒアリング結果を紹介することにする。

**労働者の過不足状況** 現場では全般的に人手不足感があるが、下請会社では五輪後の市場縮小を懸念して、作業員をどんどん採用するということはしていない。

**建設需要の見通し** リーマンショック後の建設市場は縮小したが、現在は需要が盛り返している。しかし、人口減少が進むなか、五輪後に明るい材料はない。インフラのリニューアルにゼネコンが参加できるかどうかは不透明だ。

**賃金の状況** 元請であるゼネコンの契約単価は、型枠などでみると、リーマンショック後の倍以上になっているが、ゼネコンが3、4万円の契約単価にしても、末端では1万円前後ではないだろうか。

**人材の確保と育成** ゼネコンも現場監督の社員が不足しているため、大型工事の話がきても、まず作業員より現場監督の配置を考えたいという声がある。若年者の定着率を高めるには労賃の引上げが必要だが、コンビニのアルバイトとそれほど変わらない。1・5倍ほどの給料が必要ではないか。

**女性と外国人の活用** 当社では15人の女性総合職が現場で働いている。妊娠した女性は、出産まで本支店に配置し、施工の知識を活かして積算

業務や入札資料の作成に従事している。人数が増えると、本支店で吸収できるか問題だ。外国人労働者は積極的に活用していない。全国に170人いるが、ほとんどが首都圏である。

### 管工事業

対応者：業界団体理事、技術課長

**労働者の過不足状況** 管工事は一次下請にあたる。ゼネコンは仕事をとっているが、さばきされるか疑問だ。躯体づくりの型枠工や鉄筋工が不足している。

**建設需要の見通し** 建設需要は堅調だが、先行きは減っていくのではないかと。現在、想定単価より低い場合は、人練りがつかないから断っている状況にある。東京オリンピックで潤うのはゼネコンやサブコンで、地場はあまり関係ないと思う。

**賃金の状況** 公契約の単価は上昇しているが、現場の実勢に追いついていない。民間工事はもっと低い。作業員の賃金が1日2万円としても、稼働日数は天候に左右されるし、ボーナスもない。1日2万円は高い感

じもするが、重層下請構造のもとでは1万円、7000円などが相場。下請は2次までなどの規制が必要ではないか。

**人材の確保と育成** 管工事はとびなどに比べると必要とする体力は少なくてすむので、70歳前後が引退年齢だ。技能を身につければ、長く働ける。社会保険加入は職場を魅力的にする一つの方法だが、「小規模業者は体力がないので、加入するならば業を辞めたほうがいい」と言う者もいる。

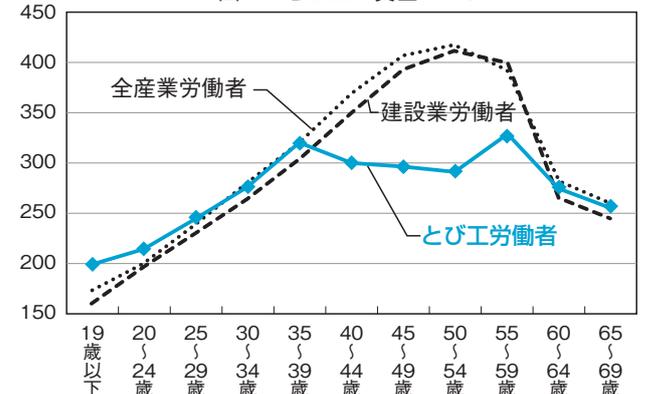
### とび工事業

対応者：業界団体専務理事、事務局長

**労働者の過不足状況** 現場では型枠大工と鉄筋工が不足している。型枠大工はバブルが弾けて単価が叩かれ廃業が増えた。とびを辞めて戻ってくる者はいない。

**建設需要の見通し** 建設需要はなくなりもしないが、増えもしないだろう。将来的には需給が逆転してつぶれる業者が出るだろう。東京オリンピックはゼネコンのひとり勝ちではないか。業界で請けて分離発注する

図1 とび工の賃金カーブ



(注) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」の2009年から13年の男性所定内賃金の加重平均値。

方法を東京都に提案している。

**賃金の状況** 東京では1日3万6000円を要求したいが、ゼネコンはそのような金額では発注しない。日給月給制なので残業代も賞与もない。バブル期までは月給制で昇給も賞与もあった。地方の業者が都市に出てきて、結局値崩れが起きている。

**人材の確保と育成** 大学を出ている者はゼネコンに入り、とびなどの専門工事業に入っていない。高齢化が進んでいるが、新規採用は難しい。若い人は仕事を覚え、3日で辞めていく者もいる。家族でやっている事業者では、親が子どもに入職を勧

めない。後継者難だ。とびには鉄骨の建方、タワークレーンの組立てなどの多種多様の仕事がある。一人前になるには最低10年は必要だ。足場を組むだけなら図面を読める必要もなく、それは単なる足場工だ。

## 型枠工事業

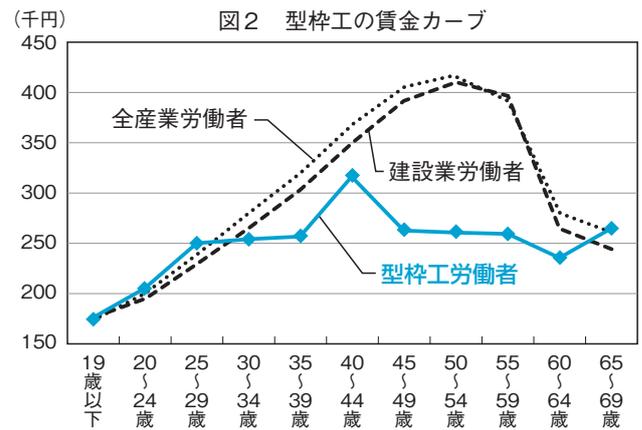
対応者：業界団体事務局長

**労働者の過不足状況** 2012年の型枠技能者数は4万7700人。2005年に比べ24・8%減少した。仕事量が回復し、型枠技能者の不足は深刻である。

**建設需要の見通し** 需要見通しはゼネコンの受注見通しとほぼ重なる。

当団体の会員企業の多くは動かせる技能者を計算し、それ以上の受注は控える傾向にある。これは発注側のゼネコンにしても同じである。

**賃金の状況** 型枠工の賃金(単価)は、一般的に1平方メートル4000円と言われるが、2008年のリマンショック後は1900円から2000円に落ち込んだ。現在はおむねリマンショック前の水準を超えている。求められるのは賃金水



(注) 図1の注を参照

準の安定化だ。五輪後に、これ以上は下がらないなどの歯止めの政策が求められる。

**人手不足による影響** 本来10人ですべき作業を6、7人で対応した

り、工期延長が常態化したりしている。現場は55歳以上が3分の1を占めており、団塊世代が70歳に差し掛かるうとしている。五輪後はベテラン職人が一気に抜ける可能性がある。若者の入職と定着が喫緊の課題だ。

**人材の確保と育成** ハローワークに

求人を出しても応募は極めて少ない。先輩の一本釣りや縁故採用が多い。型枠工は一人前になるのに7年

近くが必要。教育をきちんと行う会社は外部の教育研修期間で基礎を習得させることなどを行っている。基本はOJT。静岡県富士宮市にある富士教育訓練センターは場所が遠いのが問題である。

**若年入職者への取組み** 現在、工業

高校や職業能力開発校では、専門工事業に関する授業はほとんどない。型枠事業者が工業高校に求人を出しても、教師がその仕事内容を十分に理解していないため、工業高校の教職員向けの出前授業を行っている。型枠の仕事はものづくりとしてとても面白い。この仕事の魅力を外に向かつて伝えることが大切だ。型枠の

技能検定は、上級向けの1級と中級向けの2級のみ。初級向けの3級が創設されれば、工業高校の在校生も受検でき、入職の足掛かりとなる。

**外国人労働者の活用** 外国人技能実

習生の技能習得期間最長3年は短すぎる。受け入れには言葉の問題やコミュニケーション、生活習慣の問題もある。会員企業へのアンケートでも、積極的に外国人労働者を受け入れるというのは少数派だった。

**労務単価改定と社会保険加入** 公共

工事設計労務単価の引上げは、民間工事や型枠工の賃金にすぐ反映されるわけではない。型枠業者にはこれ

までの借金を返済中のところも少なくなく、現場作業員の賃金に反映されるまでには、ある程度の時間を要するのではないか。社会保険の未加入問題は五輪後の需要など中長期的な見通しが立ち、保険料の原資となる法定福利費が確保されないと、事業者は加入に踏み切れないのが実情だ。当団体としても法定福利費を別枠計上する「標準見積書」の普及を目指しているが、工事ごとに算出するのが手間で大がりが見られない。

## 鉄筋工事業

対応者：業界団体事務局長

**労働者の過不足状況** 鉄筋施工の現場は50代が中心。30代、40代は少

いるが、20代はほとんどいない。型枠と鉄筋は一体の関係にあり、型枠大工が不足しているため、鉄筋の作業も思うように進まない。若手を採用しようとしても、賃金が低く、社会保険加入が少ない現状で、親が反対するケースが多い。経験者に声をかけても戻ってくれない。2020年の東京オリンピックの工事は本当に気がかりだ。

**建設需要の見通し** 目先需要はある

が、五輪後の需要縮小を懸念している。

**賃金の状況** リーマンショック後

は単価が半分まで下がったこともあり、単価の変動は賃金に直結し、生活を不安定にする要因だ。鉄筋工は直接雇用が少なく、収入を増やすため安値で請け負う職人もいる。大半は、日給月給制で、少し前までは1日8000円から1万2000円で仕事をしていた。若干戻しているとはいえ、低い水準にとどまっている。20日間現場に出ても家族が安心して暮らしていける水準ではない。自分の将来像が見えてこないから、現場を去る若者も少なくない。

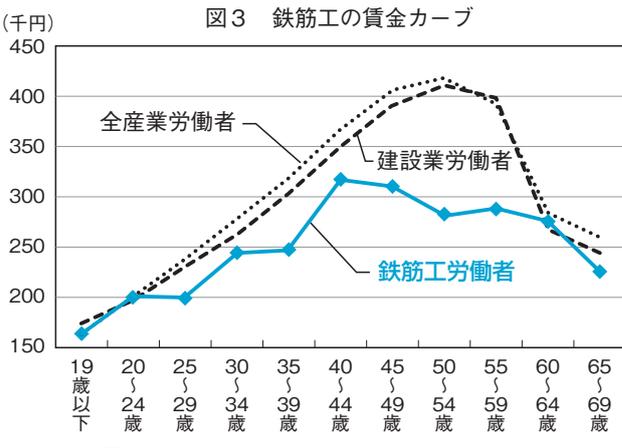
**人材の確保と育成** 鉄筋工の採用は

先輩後輩、縁故などのルートが多く、学卒者の正規ルートによる採用は少ない。離職率も高い。図面を読んだり指揮命令したりなど、一人前の鉄筋工になるには10年が必要だ。勉強が求められる。都市部では通勤がきついため、10人入ってきてても1人しか残らないことがある。当団体では工業高校に出前講座を行っている。これをきっかけに入職のケースも始めている。

**外国人労働者の活用** 当団体は外国

人技能実習生の受入れ監理団体となっている。中国から毎年、百数十人を受け入れているが、近年、中国の賃金水準は上昇し、日本に来るメリットを感じないようだ。ベトナムからの実習生の受け入れも始めている。

**労務単価と社会保険加入** 鉄筋工は



(注) 図1の注を参照

ない会社に、就職を推薦しない。業界あげて社会保険加入に取り組んでいる。

## ヒアリングから見える課題と展望

以上のヒアリング調査結果からどのようなことが見えてくるか、政策にどのような示唆を与えているのかまとめよう。

ゼネコンや各専門工事業界に共通して見られたのは、建設需要に対する先行き不安である。このため人材や設備に投資することに迷いが見られた。しかし、技能労働者は老朽化の進むインフラの維持管理や災害復旧などに欠くことのできない人材である。国と業界が一体となって、中期を展望した人材の確保と育成が求められる。

建設業は3Kのイメージが強いことも改めて浮き彫りになった。賃金が低く、労働時間は顕著に長い。これに対して、官民が連携し業界をあげての処遇改善が必要だ。

各業界団体に共通する悩みの一つが、若者の離職率の高さだ。しかし、新規入職者向けの集合訓練の場を設

けることで、職場定着につながる例もあり、いきなり現場に出すのではなく、集合で基礎研修を行う重要性が指摘できる。この施策を各地にどのように展開するか、今後の業界の課題だ。

一方で、工業高校への出前講座は、生徒だけでなく教師にも有効であった。建設業の魅力のアピールを業界あげて行っていく必要があることも、各業界団体が切実に感じているところだった。

若者が建設業界で希望を持って働くには、キャリアパス（昇進のための職務経歴）を示すことも必要。処遇を改善していくためにも資格と処遇がリンクしたキャリアパスの明示が求められる。キャリアを展望する制度を設けることは、人材の確保と育成につながるだろう。

とはいえ、賃金の低さは建設業に若年労働者が参入してこない大きな原因の一つとなっている。リーマンショックで借金経営状態に陥り、賃金改善の余裕がない小規模会社も多い。このため労務単価の引上げが賃金に反映されるのにも時間が必要との見方もあった。重層下請構造の改善も大きな課題である。

特集

# 4

## 防災や環境美化、福祉施設訪問など 多様で継続的な活動に地域から評価

各支部が街に出て社会貢献活動

防災訓練や環境美化、工事現場見学会の受け入れ、福祉施設訪問など、京建協の各支部は、地域で様々な社会貢献活動に継続的に取り組んでいます。その活動は地域市民や行政からも高い評価を受けています。各支部の社会貢献活動をご紹介します。

### 京都支部

#### 要請に基づき瓦礫を撤去

毎年の防災訓練に参加しています。M7・5の直下型地震が起きたとの想定で行われた総合防災訓練。京都市との応急対策協定に基づく要請でショベルローダーなどを用いて瓦礫撤去の実演を実施。瓦礫撤去作業の姿に訓練参加者から思わず拍手が起りました。



総合防災訓練の様子（京都支部）

### 宇治支部

#### クリーン宇治を支える

宇治をきれいにしようという宇治クリーン運動に取り組んでいる宇治支部。宇治川兩岸や東海自然歩道、JR宇治駅ターミナル周辺の美化に汗を流しています。総合防災訓練にも期待を一身に受けて参加。存在をアピールしています。



重機によるキャンディ拾い（宇治支部）

### 綴喜支部

#### 美しい町づくりの会結成

「美しい町と安心をつくる会」を設立し美化活動を続けている綴喜支部。石清水八幡宮が国宝指定を受け、熱が入ります。同会は平成15年に設立され、清掃奉仕や福祉活動も続け、その活動は市民や行政にも高く評価されています。



美しい町づくり活動（綴喜支部）

### 相楽支部

#### 小学生を現場見学会に招待

社会貢献活動の一環として実施しているのが、小学生の工事現場見学会。写真は南山城小学校の4年生から6年生の見学会の様子。見学会では丁寧な説明に努めています。新しい試みとして、地元出身の技術者などを紹介し、子供から親しみが持てるようにしています。



小学生見学会の集合写真（相楽支部）

### 亀岡支部

#### 土木の日は環境美化の日

亀岡支部の毎年の「土木の日」は、環境美化活動の日です。亀岡市とは災害協定を結び、4班態勢で臨んでいます。前回の美化活動では青年部とタイアップし、30人ほどが参加しました。市のまちづくり推進本部か



道路啓開作業（船井支部）

**船井支部**  
**災害対策で存在感をアピール**  
 震度6弱の地震が起きたとの想定で行われた南丹市の総合防災訓練。船井支部の会員企業も陸上自衛隊や



清掃活動（亀岡支部）（建設経済新聞提供）

らは大変に有難い、と感謝の言葉をいただいています。



恒例の餅つき慰問（綾部支部）

**綾部支部**  
**福祉施設に餅つき訪問**  
 年の瀬には福祉施設の餅つき訪問が恒例となっている綾部支部。その回数は31回を数えます。昨年はもち米30キロを持って訪問し、入所者と共に杵をとりました。福祉施設からは返礼を兼ねて汁椀をふるまっています。ただし、楽しいひと時を過ごします。

医療機関などと共に参加しました。当日は市民が見守るなか、倒木の処理や道路啓開作業で見せ場がありました。地元建設業の存在がアピールできる良い機会ともなっています。

**福知山支部**  
**地域防災訓練で存在感発揮**  
 福知山は災害が多く、支部の社会貢献活動では、地域防災訓練の参加に力を入れています。出水被害など



道路クリーン作戦（舞鶴支部）

**舞鶴支部**  
**道路クリーン作戦を展開**

で2年間訓練は行われず、昨年は3年目の再開となりました。放置車両の移動の実演では見学者から大きなどよめきが起こりました。災害は起こってほしくないが、頼られる場面でもあります。



放置自動車移動訓練（福知山支部）



クリーンキャンペーン（宮津支部）

**宮津支部**  
**クリーンキャンペーンを継続**  
 すでに22回を数えるクリーンキャンペーンを実施中です。この活動には宮津高校の生徒も参加し、総勢100人を超える人数となります。宮津湾には日本三景の天橋立があるので、観光にも寄与。生徒と共に汗を流しています。

雨天決行の覚悟で道路クリーン作戦を展開するのが舞鶴支部です。毎年、会員企業から70人ほどが参加しています。軍手、火バサミを支部から受け取り、道路のクリーン作戦の開始。市民からも行政からも感謝される取組みの一つです。

# われら 未来の建設人

## 専門分野に関する各種コンテストに出場し、 実践的な技術と幅広い知識の習得を目指す！

京都市立伏見工業高等学校（システム工学科）

尾崎嘉彦先生（学科長 指導教諭）



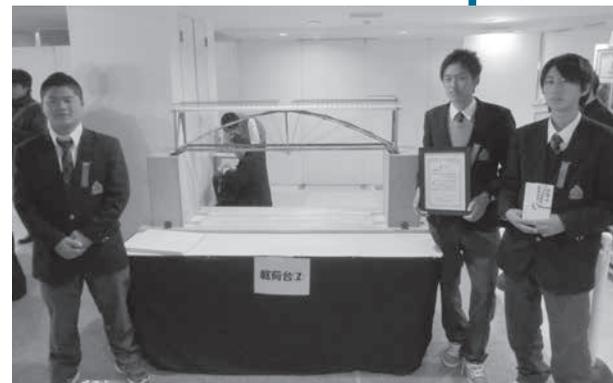
伏見工業高等学校は、平成27年に創立95周年を迎えており、これまで京都をはじめ日本全国に多くの技術者を送り出して来ました。現在、工業専門のシステム工学科は、土木系の都市情報システムコース及び建築系の住環境システムコースを含む5つの専攻コースで編成されています。また、平成28年4月からは伏見

2015年「測量コンテストin高知工科大学」で総合優勝した伏見工高メンバー

工業高等学校と洛陽工業高等学校を統合・再編し、新設の「京都工学院高等学校」が創設されるため、平成27年4月に入学した生徒が最後の「伏工生」となります。土木系の都市情報システムコースは、「入学当初、あまり人気のないコースですが、1

年次の授業を創意工夫して、「土木」の楽しさや面白さを体感し、2年次からは、生徒全員が土木に関する各種コンテストへ出場して、学習意欲の向上を図っている」と尾崎先生は語ります。具体的には、「測量及び橋梁模型コンテスト、コンクリートカヌー競技大会等に積極的に参加し、各種大会での優勝をめざすことで、長所を伸ばしながらより一層のモチベーションアップにつなげ、専門分野に関する実践的な技術と幅広い知識の習得を図っている」と尾崎先生は目を細めます。測量分野では、「測量コンテストin高知工科大学」では2年連続の総合優勝、「G空間EXPO・測量コンテスト」では6大会連続の総合優勝を果たしています。

活躍が期待されます。「不安もありませんが、会社の先輩からさまざまなことを学んでいきたい」と意欲十分です。「日本は災害大国で、人々が安全で安心して、心豊かに暮らせるまちづくりには挑む土木技術者になりたい」と力強く語ります。尾崎先生は、生徒が建設業に抱くイメージについて、「入学当初はきつい、汚いなどのイメージを持っていましたが、各種コンテストの出場をはじめ、インターンシップや現場見学会、就職懇談会等で京建協の会員会社にお世話になることで、土木や建築で学んできたことと現実が一致していき、多くの人々の役に立つ仕事であることを実感する。そして、社会に貢献できる建設の仕事に就きたいと思う生徒が増えてきている」と言います。また、「教え子が建設系企業で、技術者として各方面で活躍している姿に出会えることが教師冥利に尽きる」と言います。



昨年の橋梁模型コンテストに参加したメンバー

# われら 未来の建設人

## 建設と社会のかかわりを現場で知る、 生徒に大きな刺激と意欲

京都府立宮津高等学校（建築科）

小谷保雄先生（一級建築士）



府立宮津高校が設置されたのは昭和23年10月。統合経過をたどると、明治36年の府立第四中学校に遡ります。平成27年3月の卒業生は全体で219人。建築科は25人、男子16人、女子9人という内訳。少子化により、「生徒数はピーク時の半分以下」（宮津高校建築科長小谷保雄教諭）とのこと。

建築科への入学者では、親が建築関係に従事の子が少なく、なっているのが特徴。建設冬の時代の影響、と小谷先生はみています。ただ、未来の担い手としての建築科生徒への期待は大きく、教材の材木や出前授

宮津市民の願いだった宮津城大手門を縮小再現した宮津高校建築科の生徒（最前列右から4人目が小谷先生）

業の提供があり、建築科の大きな支えとなっています。同校が力を入れているのが、建設の現場に入る実地研修。インターンシップや現場見学会などを実施しています。「この面では京建協さんにはお世話になっています」と小谷先生。特に教え子が現場監督などになっていて、生徒に話をしてくれることは、生徒にとって建設会社を身近に感じる最もよい機会といえます。さらに実地研修の体験で授業への理解が進むようになるとのこと。

もうひとつ、同校が力を入れているのは、様々なコンテストへの参加。特に励みになったのは、平成26年に土木学会が設立百周年を記念して実施した「市民普請大賞」で、社会人に交じって準グランプリを受賞したことです。さらに社会貢献活動ともいえるべき活動があります。これは、観光名所・天橋立

の落書き消しから始まり、幼稚園への「ままごとハウス」や東日本大震災被災者への間仕切板の寄贈など様々。いずれも建築科の生徒ならではのもの。「自らつくったもので喜んでほしい、自分たちもうれしい。それが将来につながってくれば」と小谷先生はその狙いを語ります。

福島県郡山市のプロ野球BCリーグ・福島ホープスにはグラウンド整備用のトンボを寄贈し、大いに喜ばれました。今年、建築会社への就職が決まった田中静哉君も製作に携わったひとり。木造住宅づくりが田中君の夢。形が残ることが建築の魅力と言います。「当初の修行が厳しいのは覚悟しています。最終的には達成感を得られるように頑張りたい」と頼もしい未来の建設人です。高校時代に取った二級建築施工管理技術検定（学科）等の資格をフルに活用したいと語ります。



福島ホープスに喜ばれた手づくりのトンボ。トンボを持つのは田中静哉君

## 何にも代えがたい完成時の達成感 会社を牽引するキーマンが目標



——和泉隆司さん  
岸下建設(株)／福知山市字立原



工事現場に目を配る和泉隆司さん

和泉隆司さん(52歳)が岸下建設に入ったのは結婚がきっかけでした。それ

まで和泉さんは大型ダンプトラックの運転手。小さい時からダンプトラックが好きで、小さいときのあだ名は「ダンプのリユウ」。当時交際相手だった奥さん

は、岸下建設に勤めていて、生活の安定のため岸下建設入社を勧め、吉井幸男社長の眼鏡にもかない、入社となりました。平成10年、35歳の時のことです。入社に役立ったのは、二級土木施工管理技士の資格を持っていたことでした。いつか、何かの役に立つだろうと、取得したとのこと。

まったく知らないわけではなく、人柄を信頼しての採用です。

**上司がくも膜下出血で倒れ、急遽、現場監督に抜擢**

転職は入社して1年半後の37歳の時に訪れます。上司がくも膜下出血で倒れたのです。担当していた現場を仕切る人がいなくなったことから、吉井社長から現場を仕切ってくれないか、と声がかかりました。市内大江町の圃場整備の工事でした。土木の経験はほとんどないし、測量の経験もなし。務まるだろうかという不安のさなかにあった和泉さんの背中を押したのは先輩からの「大切なことは、協力業者と協力して上手に人を動かして、いかに現場を進めていくかという

ことだ、お前なら大丈夫」という言葉。

和泉さんは「はったりも通ってしまえば、ほんまものやろの心境で、できますと答えてしまいました。若気の至りです」と笑います。そうして和泉さんは見事に工事を完成させます。

大きくよくとおる声、体も大きく押出しも立派。精神力もあるとにらんでの先輩の信頼に、見事に応えたのです。しかし、工事の間は役所や協力業者との遣取りに追われ、分からない用語は先輩に尋ねるなど勉強のし通しで、この経験が現在の和泉さんをつくりあげたようです。入社して2年後の平成12年には一級土木施工管理技士の資格も取りました。

岸下建設の従業員は19人。土木がメインの企業でしたが、近年は建築関係にも



社訓の前で。吉井千智常務取締役（左）、和泉隆司土木課長（右）

## 喜びは竣工時の達成感、 若手にもこの喜びを与えたい

力を入れ、事業組織は土木、建築、営業設計、薪ストーブの5部門体制。和泉さんは土木課長で土木の責任者です。しかし、建築のウエイトも大きくなっていくので、こちらの方にも目配りが必要。建築の外構や基礎などが和泉さんの仕事とかわって行くようになりました。

公共の土木工事では検査に合格して引渡しが終われば終わりとなりますが、民間の建築ではお施主様の思いが強いので、近隣関係や満足いただける仕上がりにするように細心の注意を払っていると、和泉さんは言います。

現在、52歳の和泉さんの不安のひとつが建設業界に若手が入ってこないこと。若手にいかに達成感を与えて仕事の喜びを与えるか頭を悩ませています。

でも「私自身、仕事は苦しみばかり。段取りなどを考えると、眠れないときもあります。達成感を感じるのには竣工したときだけです。

だから現場を持てるようになって、完成させて初めて達成感を味わえるようになります」と和泉さんは苦笑い。達成感を味わえるのも「社長が任せて自由にやらせてくれるからです」と感謝を語ります。

若手の育成は、35歳の吉井千智常務と二人三脚で進めているとのこと。吉井常務は、若手社員同士のコミュニケーションを密にする雰囲気づくりをし、自分ひとりでこなせる仕事を増やすようにして、達成感を得られるように、と腐心しています。

和泉さんも、現場では冗談を言ってみんなの心を解きほぐし、吉井常務の意を受けて、現場の4週6休や代休の取得、会議は1時間以内とし、残業も極力ないように段取りしているとのこと。

和泉さんの印象に残る工事は、市内天座<sup>だ</sup>の堰堤工事。台風で土石流が発生、平成18年度の治山事業で堰堤設置工事が始まりました。福知山市のなかでも天座は飛び切りの豪雪で知られます。寒さに震えながらの工事。木々を伐開してみるとお墓が出現。地元の住職にお祓いしてもらい移すことになりました。雪と寒さとお墓と、忘れられない工事だったとのこと。この時の吉井社長の的確な指示も心に残った、と和泉さんは言います。

現在従事している工事は、国道沿いの道路法面の落石防護柵の設置工事。片側交互交通のため、第三者災害には特に注

意していると言います。中学校の通路路でもあるため、工事関係者が着用するLEDライト付きの安全ベストを学校へ寄付することを思いつき、実現にこぎつけました。自身、中学生のお子さんがいるので気が気でなかった、と言います。

建設業の魅力は、何もないところに物をつくり上げていくことと、和泉さんは言い切ります。お子さんが小さいときは、「おとうちゃん現場やで」と自動車を迂回させて見せてやったと言います。あつてほしくはないが、災害復旧の時の住民の感謝もうれしいことのひとつです。

和泉さんは将来の抱負について、土木か否かにかかわらず岸下建設の5部門を取りまとめ、会社を盛り上げる存在であり続けたいと、語ります。吉井常務も「これから少なくとも15年は会社を引っ張って行ってほしい」と和泉さんに全幅の信頼を寄せています。



宮津市大手川氾濫の復旧工事。軟弱地盤のため施工は難航した。



復旧が進む大手川の復旧工事

# 建設共済保険への加入はお済みですか？

平成27年4月から保険料が  
更にお安くなりました！

経営事項審査で**15**点の  
加点評価対象になります

## 建設共済保険とは？

建設業およびこれに関連して行う建設業以外の事業に従事する労働者が、業務上または通勤途上に災害を被り死亡、重度の身体障害を残した場合、または傷病の状態にある場合に国の労災保険の給付に上乗せして保険金を支払う制度です。

## 建設共済保険の加入方式

基幹契約

年間完成工事高契約

被災者補償

諸費用補償

年間完成工事高契約は、直前1年間の完成工事高（元請の甲型共同企業体工事高、海外工事高および消費税を除く）により保険料を算出し、元請工事、下請工事にかかわらず保険契約者が施工する建設工事現場（労災保険上の建設有期事業）に就労する労働者およびその下請負人（下位の下請負人を含む）の雇用する労働者および、保険契約者を補償する契約です。国土交通大臣又は都道府県知事の建設業許可を取得している建設業者であればどなたでもご加入できます。

### 保険金

保険金は、被災者等に対する追加的補償を行う保険金（被災者補償）と、労働災害の再発防止の費用等労働災害に起因する企業の諸費用を補償する保険金（諸費用補償）で構成されています。

### 保険料

直前1年間の完成工事高に所定の保険料率合計を乗じて算出します。

保険料率合計表

(千分率)

建設工事種類	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円
土木一式工事 他2工事	1.52	1.14	0.76	0.38
建築一式工事 他25工事	0.58	0.435	0.29	0.145

\*土木一式工事他2工事：土木、とび・土工・コンクリート、水道施設

\*建築一式工事他25工事：建築、大工、左官、石、屋根、電気、管、タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、ほ装、しゅんせつ、板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、機械器具設置、熱絶縁、電気通信、造園、さく井、建具、消防施設、清掃施設、その他工事（除草、除雪含む）

おトクな

【無事故割引】

2割アップ!

新

直前1年間の 完成工事高	2億円未満	2億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上 50億円未満	50億円以上 100億円未満	100億円以上
無事故割引率（最高）	12%	24%	36%	48%	60%	72%

## 付随契約 関連事業契約

●保険金区分合計は年間完成工事高契約と同一になります。

年間完成工事高契約の保険契約者を除く役員、契約者雇用の事務職員、建設業に関連して行う建設業以外の事業（労災保険上の林業および継続事業）で働く労働者を補償する契約です。

### 1 建設業に関連して行う建設業以外の事業（労災保険上の「林業」および「継続事業」）で働く労働者を補償する場合

●算式……労災・前年度確定保険料×保険料率合計／100＝年間保険料（年額）

#### 保険料率

保険料率合計表

(百分率)

事業種類	保険金区分合計	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円
その他の各種事業（事務職員等）	(94)	28	21	14	7
林業	(02)(03)	72	54	36	18
金属・非金属鉱業又は石炭鉱業	(21)	52	39	26	13
採石業	(25)				
その他の鉱業	(26)				
木材又は木製品製造業	(44)	36	27	18	9
化学工業	(47)				
その他の窯業又は土石製品製造業	(49)				
貨物取扱事業	(72)				
金属製品製造業又は金属加工業	(54)	24	18	12	6
ガラス又はセメント製造業	(48)	16	12	8	4

\*上記事業種類以外の加入をご希望の場合は共済団までお問い合わせください。（事業種類は労災保険法と同じです。）

### 2 貴社役員を補償する場合

\*代表者（保険契約者）は年間完成工事高契約で補償されておりますので加入の必要はございません。

また、保険契約者および貴社役員の補償については労災保険の特別加入をすることができる方が対象となりますが、実際に特別加入をしていなくても補償の対象となります。

●算式……1人あたりの年額×人数＝保険料

保険金区分合計	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円
1人あたりの被災者補償・諸費用補償保険料合計額	28,800円	21,600円	14,400円	7,200円

## 付随契約 甲型共同企業体契約

●保険金区分合計は年間完成工事高契約と同一になります。

年間完成工事高契約の保険契約者が甲型共同企業体の代表者または構成員となった場合に、そのいずれか1社が別途契約して工事現場で働く労働者を上記の年間完成工事高契約と同様に補償する契約です。

●算式……請負金額×保険料率合計＝保険料（工事終了後に保険料精算を行います。）

#### 保険料率

◆保険料率合計は年間完成工事高契約と同じです。

#### 補償期間

◆申込書類に記載の申込日と保険料の支払日のいずれか遅い日の翌日から工事終了日まで、当該工事現場に就労する労働者を無記名で補償します。

#### 保険料精算

◆工事終了後に請負金額の増減および当該工事現場における事故の有無により、条件に応じた割引（無事故割引、払込割引）を適用し保険料の精算を行います。

◆「建設共済保険」のお申し込み、お問い合わせは公益社団法人建設業福祉共済団へ。TEL 03-3591-8451

# 編集後記

●イチローや五郎丸に代表され、最近では琴奨菊でも話題になったルーティン。これの最大のメリットはメンタル面を安定させること。皆さんもオリジナルのルーティンを見つけてみては如何でしょうか。

—————(山下尚治)

●昭和末期、私が新卒採用された会社では立場の上下を問わず「ご苦労さまです」と挨拶を交わしていた。また当時より「お疲れさま」は目上の者が目下の者にいう言葉、とも認識している。そんな私は今の職場で近年、部下からの「お疲れさまです」という挨拶に違和感を覚えている。

先日、選挙で投票所を訪れた男Aが投

票管理をしていた男性Bの「ご苦労さん」に激高する、という事件があった。「『ご苦労さんです』は目上の者に使う言葉ではない」。Aはそう言い放つと、投票所の机をひっくり返してBに暴行したという。どうやら、Aには「お疲れさま」を使うべきであったようだ。

識者によると「ご苦労さま」と「お疲れさま」を使い分ける明確な基準は今

もなく、各自の認識に委ねられているようだ。しかし、最近のサラリーマン社会では、「ご苦労さま」は目下に、「お疲れさま」は目上に、という認識はある程度共有されているらしい。

違和感を持たないためにも、事件に巻き込まれないためにも「お疲れさま」を受け入れざるを得ないようだ！

—————(土木屋S)

●暦の上で春は訪れているのですが、厳しい寒さが続いております。油断をすると炬燵で眠ってしまう事もありまして、風邪を引かないよう気を付けねばなりません。不思議なのは、冬場は眠っても眠っても足りないと感じることです。いくら目覚まし鳴ろうとも夏場の様に一気に起き上がる事が適いません。暗い内から暁をしっかりと見届ける、とまでいかずとも、自身の睡魔の甘美な誘惑に負けて↑とはならぬよう、気を引き締めて参りたいと思います。—(事務局)

## 第17回

### 小学生 建築デザイン展

最優秀賞



松森 美咲 (加悦小学校1年)



加藤 縁 (三河内小学校2年)



土肥 奈央 (石川小学校3年)

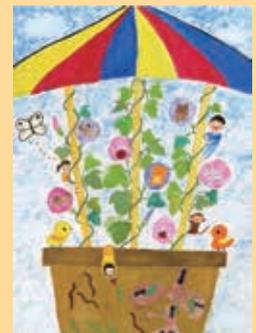
「あたらしいな  
「生き物と一緒に  
喜らせる家」  
(主催 宮津高校建築科・  
建築研究部)



濱田たまき (宮津小学校4年)



加藤 紡 (三河内小学校5年)



土肥 千紘 (石川小学校6年)

facebook で活躍中!

「けんたま」

ぼく、「けんたま」  
建設業の卵だから  
「けんたま」って  
呼ばれてるんだ!  
よろしくね☆☆



## オープン・フォーラム NO.264

一般社団法人京都府建設業協会広報誌

- 発行日 2016年3月15日
- 発行所 一般社団法人 京都府建設業協会  
〒604-0944 京都市中京区押小路通柳馬場東入  
tel.075-231-4161(代)
- 発行人 一般社団法人 京都府建設業協会 広報委員会